

新成長戦略(基本戦略) ～輝きのある日本へ～

(2009年12月30日発表)

6つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 ～強みを活かす成長分野～

ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

【2020年までの目標】

医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、
新規市場規模 約45兆円、新規雇用 約280万人 (参考) 製造業(H20年) 製造品出荷額 334兆円、従業員数 833万人

主な施策

- **医療・介護・健康関連産業の成長産業化**
 - ・民間事業者等の新たなサービス主体の参入も促進し、利用者本位の多様なサービスが提供できる体制を構築
- **日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進**
 - ・新薬、再生医療等の先端医療技術、遠隔医療システム、高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の開発・実用化
 - ・治験環境の整備、承認審査の迅速化
- **医療・介護・健康関連産業のアジア等海外市場への展開促進**
 - ・医薬品等の海外販売やアジアの富裕層等を対象とした検診、治療等の医療サービスの促進
 - ・共同の臨床研究、治験拠点の構築等
- **バリアフリー住宅の供給促進**
- **医療・介護サービスの基盤強化**

日本の新たな社会システムを「高齢社会の先進モデル」として、
アジアそして世界へと発信していく

健康大国の実現に向けた経産省の取組

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業 20億円(新規)

事業の目的・内容

- 医療・介護等健康関連分野は、雇用と新たな産業を生み出す成長分野として期待されており、**内需主導による成長戦略の柱**。
- 医療・介護・保育等の分野への民間サービス事業者等の参入を阻害している**規制や制度等の見直しを進めるため、大規模データ収集・分析等の調査研究を行う事業**を実施。
- 具体的には、医療・介護・保育機関等とサービス事業者からなるコンソーシアムに対し、**制度的課題の抽出・分析のための調査**(アンケート調査、医療・介護従事者やサービスを利用する住民等へのヒアリング等)、**大規模調査の実施、新たな制度案を検討するための研究会の実施等を委託**。

事業イメージ

コンソーシアム ※テーマごとにコンソーシアムを形成し、全国数カ所において実施

テーマ別研究会

<構成員>

- ・医療・介護従事者(医師、保健師、介護士等)
- ・フィットネス、外食等の民間サービス事業者
- ・弁護士、有識者等

<検討事項>

フィットネスクラブ等の民間サービス事業者等が当該分野へ参入する際に障壁となっている現行制度・規制等について、具体的な課題ごとに大規模なデータ調査・分析を行い、新たな制度案の検討を行う。

【主要調査テーマ(例)】

- ・医療機関等及び周辺健康サービス事業者による健康プログラム実施に係る実態調査
- ・健康予防プログラム実施において、医師のアドバイスに基づいて民間事業者が行う行為の、どこまでが「医療行為」に当たる行為であるかの実態調査等

スキーム

